

オフセット・クレジット（J-VER）制度におけるポジティブリスト（案）

<ポジティブリスト No.0002-2(仮)>

0002-2. 森林経営活動によるCO2吸収量の増大（持続可能な森林経営促進型プロジェクト）	
プロジェクト概要	森林経営活動を実施することにより、対象となる森林においてCO2吸収量が増大するプロジェクトであり、以下の適格性基準1～3を全て満たすもの。
適格性基準	<p>条件1： プロジェクト実施地が、森林法第5条又は第7条の2に定める森林であること。</p>
	<p>条件2： プロジェクト実施地において行われる施業が、以下の2つの条件を満たす植栽、間伐、主伐であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 森林施業計画等に適合しており、かつクレジット発行対象期間内にプロジェクト実施地において転用が計画されていないこと。 ➤ 1990年4月1日以降に育成林において施業されたものであること。
	<p>条件3： プロジェクト実施地が、以下に示す3つの方法のうちいずれかの方法に基づき、持続的な森林経営の対象地であることが証明されること。</p> <p>【森林施業計画に基づく森林管理活動を第三者が検証する方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 市町村等によって森林施業計画書の認定を受けていること
	<p>【「企業の森づくり」制度に基づく方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 地方公共団体が実施する「企業の森づくり」制度における協定を締結していること、かつ ➤ 市町村等によって森林施業計画書の認定を受けていること、又は森林認証（FSC 又は SGEC）を受けており、当該森林の森林計画書等において、伐採後の森林の確実な更新が行われることが記載されていること <p>【森林認証制度に基づく方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 森林認証（FSC 又は SGEC）を受けており、当該森林の森林計画書等において、伐採後の森林の確実な更新が行われることが記載されていること
補足	プロジェクト実施に当たっては別紙「ポジティブリスト No. 0002-2 に関する特記事項」を参照すること。

＜適格性基準の説明＞

条件 1：対象森林

＜森林法第 5 条又は第 7 条の 2 に定める森林を対象＞

京都議定書目標達成計画上計上される対象森林に準じ、森林法第 5 条又は第 7 条の 2 に定める森林（以下、「森林計画対象森林」という。）を対象とする。当該林分が含まれる森林施業計画書及び認定書（第 11 条に基づき認定）や、森林認証における森林計画書の写し等の提出により、確認される。

条件 2：対象とする森林経営活動

＜植栽、間伐、主伐を対象＞

森林施業計画の認定を受けた森林及び森林認証を取得した森林等のうち育成林における一連の適切な施業（植栽、間伐、主伐）を対象とする。

＜適切な森林施業＞

森林経営活動の実施により、その後の森林環境が高い公益的機能を有し、かつ森林吸収源としての機能が強化されることが必要である。したがって、森林計画等の基準に適合した適切な施業を行うプロジェクトを対象とする。

本プロジェクト種類では、事後に提出される森林施業計画に係る伐採等の届出書、森林認証における監査報告書、企業の森づくり制度における進捗報告書の写しにより各計画の遵守を確認する。また、森林には画像や統計データだけで評価することが難しいという特性があることから、第三者検証の際には、必要に応じ、森林生態系又は林学の専門家による対象森林への踏査により、間伐率（材積ベース）等が適切か判断する。踏査により不適切と判断される場合は、当該林分は算定対象外とする。

＜補助金の取扱い＞

本プロジェクト種類については、国や地方公共団体から補助金を受けていることをもってプロジェクト対象から除外する又はクレジット量を割り引くことはしない。

＜プロジェクト開始時期＞

本制度では、2008 年 4 月 1 日以降に開始されたプロジェクトを対象としており、2008 年 4 月 1 日以前に開始されたプロジェクトについては、「クレジット収益が無ければプロジェクトの継続が困難であることが認められる場合に限る」こととしている。ただし、京都議定書 3 条 4 項の森林経営での算定方法との整合性を考慮するため、また、林家の収入が著しく低下している中で森林の多面的機能の発揮を推進するために実施された施業を評価す

るため、1990年4月1日以降に施業が実施された林分については、算定対象とする。

条件3：持続可能な森林経営

＜炭素ストック量の維持の担保＞

森林吸収源から発行された J-VER の持続性を担保するためには、吸収された炭素ストック量を維持することが必要である。

吸収された炭素ストック量を維持する上で、既存の諸制度として、森林施業計画、地方公共団体の「企業の森づくり」制度及び森林認証の制度等を活用する。

① 森林施業計画に基づく森林管理活動を第三者が検証する方法

森林所有者は、単独、共同若しくは森林組合等との受委託契約等によって、30ha以上の森林を対象に森林施業計画を作成し、市町村等の認定を受けることができる。また、これら認定森林所有者等は、伐採、造林を行った場合には、森林施業計画に係る伐採等の届出書を提出することになっており、この届出書を用いて森林施業計画に沿った施業が行われているかどうかを確認することができる。

このことから、申請時点には、市町村等によって認定された森林施業計画書及び認定書の写しの提出を確認するとともに、吸収量の第三者検証の時点には、森林施業計画に係る伐採等の届出書の写しによって、継続的な施業を確認することとする（国有林においては、施業実施計画等による確認を行う）。

なお、森林施業計画の認定が取消となった場合や、森林施業計画が継続して作成されなかった場合には、クレジットの発行を取り消すこととし、別紙に定める措置をとる。

② 「企業の森づくり」制度に基づく方法

地方公共団体独自の森林整備手法として、企業の社会的責任（CSR）の一環としての「企業の森づくり」などの取組があるが、このような取組を実施する際には何らかの協定を結ぶことが通例である。

このことから、「企業の森づくり」制度の協定書の写しを確認するとともに、①の森林施業計画の認定または③の森林認証制度の取得を受けていることを確認する（後者については、森林施業計画及び森林認証制度の条件を参照）。

③ 森林認証制度に基づく方法

持続可能な森林経営を評価する指標として、FSC、SGECなど森林認証が普及しつつある。

表1 わが国における森林認証の概要¹

森林認証の名称	概 要
FSC (Forest Stewardship Council)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境団体や林業者、木材取引企業、先住民団体等によって1993年に組織された非営利の国際団体。 ・ 世界的規模で森林認証を実施。本部はドイツのボン。 ・ 10の原則と56の基準に基づき、FSCの認定を受けた認証機関が認証作業を行う。 ・ 国内におけるFSC認証森林面積は、24カ所で約279千ha(2008年10月)。
SGEC (Sustainable Green Ecosystem Council)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国独自の森林認証として、林業団体、環境NGO等によって2003年に発足した任意団体。 ・ 我が国の森林を対象に森林認証を実施。事務局は(財)国土緑化推進機構。 ・ 7つの基準と36の指標に基づき、SGECが指定した審査機関が認証作業を行う。 ・ 国内における認証森林面積は、66カ所で727千ha(2008年10月)。

このことから、森林認証を受けており、当該森林の森林計画書等において、伐採後の森林の確実な更新が行われることが記載されている森林については、炭素ストック量が維持されることを担保しているとみなす。

なお、森林認証が取消・非継続となった場合には、クレジットの発行を取り消すこととし、別紙に定める措置をとる。

¹ FSCは日本森林管理協議会 Web サイト (http://www.forsta.or.jp/1_main/main.html)、SGECはSGEC Web サイト (<http://www.sgec-eco.org/index.html>) を参考に作成

(別紙)

ポジティブリスト No. 0002-2 に関する特記事項

当該プロジェクトにより発行される J-VER は、森林に吸収された炭素ストック量の永続性を担保する必要があるため、上記の適格性基準条件 3. 以外に以下の対処方法をとることとする。

自然攪乱等の影響への対処

- ・ 森林火災、台風被害、病虫害等の自然攪乱による影響に対処するため、発行されるクレジットのうち一定量を環境省（気候変動対策認証センター）の口座にバッファードとして確保し、自然攪乱により失われた吸収量に対して予め確保しておいたバッファード分から補填することとする。

土地転用・主伐への対処

- ・ クレジット発行対象期間内にはプロジェクト対象森林において転用を行わないことが条件であり、クレジット発行対象期間後に転用を行った場合には、同程度の炭素ストック量が期待できる施業を同林分又は他の林分において行うことを環境省（気候変動対策認証センター）に対して誓約することを条件とする。

クレジット発行対象期間後の植林放棄等への対処

- ・ クレジット発行対象期間後の伐採跡地における植林放棄など、炭素ストックが減少することを防止するため、環境省（気候変動対策認証センター）は、承認された森林プロジェクト情報を Web サイト等で公開するとともに、クレジット発行対象期間後炭素ストック量が明らかに維持されていないことが判明した場合には、クレジット補填のための必要な措置を講じる。また、森林施業計画の認定取消等や森林認証の取消・非継続に伴いクレジット発行が取り消された際にも、同様の措置をとる。